



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月28日
東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,099	9.5	25	△74.0	33	△67.7	△27	—
26年12月期第1四半期	1,917	7.6	100	14.3	104	14.8	52	△14.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △29百万円(—%) 26年12月期第1四半期 33百万円(△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△3.17	—
26年12月期第1四半期	6.02	4.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,650	1,662	45.2
26年12月期	3,651	1,733	47.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,649百万円 26年12月期 1,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.4	△300	—	△300	—	△330	—	△38.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	8,593,923株	26年12月期1Q	8,789,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」「新たな事業創出」に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術^(*)を搭載したITオペレーション分析^(*)ソフトウェア「SIOS iQ^(*)」の無償版の提供を開始しました。また、「LifeKeeper^(*)」のバージョンアップ、MFP向けソフトウェア製品^(*)の機能拡張、「Gluegentシリーズ^(*)」等のクラウド関連製品の開発に注力しました。

一方、営業面では、Red Hat, Inc. 関連商品、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品等のコアビジネスの販売強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,099百万円と前年同期比9.5%増となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費164百万円（前年同期比50.8%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は764百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は25百万円（前年同期比74.0%減）、経常利益は33百万円（前年同期比67.7%減）となりました。当期純損失については27百万円（前年同期は当期純利益52百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は38百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

Red Hat Enterprise Linux^(*)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア^(*)（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売は好調に推移しました。「LifeKeeper」は販売強化に取り組み、増収基調に戻りました。これらにより、売上高は1,418百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント利益23百万円）となりました。

（Webアプリケーション事業）

MFP向けソフトウェア製品の売上が大幅に伸長し、売上高は681百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、Google Apps連携のSaaS^(*)「Gluegentシリーズ」や、ビッグデータソリューション^(*)の売上は好調に推移しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は66百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

（*1）機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

（*2）ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

（*3）SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

（*4）LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

（*5）MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFP上を効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」をはじめ、Google Calenderにチームメンバーの予定管理機能を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化を支援するサービス。

(*7) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*8) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*9) SaaS

ソフトウェアをインターネットなどを通じて提供し、利用者が必要なものを 必要なときに呼び出して使うサービス。

(*10) ビッグデータソリューション

大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少361百万円、売掛金の増加154百万円等の要因により、2,959百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加300百万円等の要因により、690百万円（同72.3%増）となりました。

この結果、総資産は、3,650百万円（同0.0%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加64百万円、賞与引当金の増加43百万円等の要因により、1,848百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。

固定負債は、退職給付給付に係る負債の増加5百万円等の要因により、138百万円（同3.3%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,987百万円（同3.6%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払い42百万円、当四半期において四半期純損失27百万円を計上したこと等の要因により、1,662百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年4月15日付で公表しました通り、株式会社キーポート・ソリューションズの株式取得（連結子会社化）により、平成27年4月度から同社の業績が当社グループの業績に加味され、連結売上高は8,800百万円と当初予想を上回る見通しです。利益面につきましては、引き続き研究開発等の先行投資を積極的に行う予定であるため、現時点においては当初予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	1,620,362
受取手形及び売掛金	927,978	1,082,142
商品	8,786	8,786
仕掛品	22,221	37,502
前渡金	161,063	139,846
その他	149,064	71,173
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	2,959,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	61,342
その他（純額）	43,036	39,018
有形固定資産合計	105,386	100,361
無形固定資産		
のれん	6,970	6,472
その他	66,699	63,651
無形固定資産合計	73,669	70,123
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	354,898
差入保証金	166,657	165,299
その他	449	290
投資その他の資産合計	221,880	520,488
固定資産合計	400,936	690,973
資産合計	3,651,958	3,650,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,106	414,194
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	107,227	56,922
前受金	1,068,860	1,041,849
賞与引当金	-	43,233
引当金	2,763	6,800
その他	251,687	282,645
流動負債合計	1,783,753	1,848,752
固定負債		
長期借入金	3,040	2,263
繰延税金負債	204	204
退職給付に係る負債	115,400	120,575
その他	15,814	15,814
固定負債合計	134,459	138,856
負債合計	1,918,213	1,987,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	26,358	△43,836
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	1,864,782	1,795,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	368
為替換算調整勘定	△144,398	△147,036
その他の包括利益累計額合計	△144,029	△146,668
新株予約権	12,992	13,740
純資産合計	1,733,745	1,662,976
負債純資産合計	3,651,958	3,650,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,917,263	2,099,816
売上原価	1,157,017	1,308,996
売上総利益	760,246	790,819
販売費及び一般管理費	660,090	764,826
営業利益	100,155	25,993
営業外収益		
受取利息	549	565
為替差益	3,510	7,774
その他	700	77
営業外収益合計	4,760	8,417
営業外費用		
支払利息	76	37
その他	3	504
営業外費用合計	79	541
経常利益	104,835	33,869
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	1,231
特別損失		
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	13,738
特別損失合計	-	14,080
税金等調整前四半期純利益	104,835	21,021
法人税、住民税及び事業税	75,747	48,252
法人税等調整額	△24,048	-
法人税等合計	51,699	48,252
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	53,135	△27,230
少数株主利益	231	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,904	△27,230

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	53,135	△27,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,262	△2,638
その他の包括利益合計	△19,262	△2,638
四半期包括利益	33,873	△29,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,641	△29,869
少数株主に係る四半期包括利益	231	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,275	649,988	1,917,263	—	1,917,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	1,267,554	650,697	1,918,251	△987	1,917,263
セグメント利益	23,722	76,433	100,155	—	100,155

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,817,887	53,981	26,936	18,458	1,917,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,418,530	681,285	2,099,816	—	2,099,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	—	279	△279	—
計	1,418,809	681,285	2,100,095	△279	2,099,816
セグメント利益又は損失(△)	△40,376	66,369	25,993	—	25,993

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,985,703	72,329	23,319	18,463	2,099,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会において、株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年4月17日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）、Webアプリケーション、クラウドコンピューティング、ビッグデータに関わるソフトウェア製品・サービスの提供を行っており、今期は機械学習技術を活用した新製品の発売を計画しています。

KPSは、証券業界をはじめとする金融業界を中心に多重処理や拡張性に優れたオブジェクト技術をベースとしたシステム・アプリケーション開発を行い、ヘルスケアや不動産業界等にもデザイン・開発・運用・保守まで一貫した情報技術サービスを提供しています。

当社グループがこれまで培ってきたオープンソースソフトウェア、クラウドコンピューティング関連の最先端技術開発力と、KPSの金融業界を中心とするアプリケーションソフトウェア開発の高い技術力・実績を結集することで、新製品・既存製品の開発とコンサルティング、サービス提供を強化し、相互の顧客へのサービス拡充、新規顧客の獲得に繋げられるものと判断いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

ACA戦略投資3号投資事業有限責任組合

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | | | |
|-----------|---|--|--|
| (1) 名称 | 株式会社キーポート・ソリューションズ | | |
| (2) 事業の内容 | インターネット技術とオブジェクト指向型技術を中心としたシステムコンサルティングおよび開発他 | | |
| (3) 資本金 | 232百万円 | | |

4. 株式取得の時期

平成27年4月17日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | | | |
|--------------|---------------|--------|--|
| (1) 取得した株式の数 | 16,142株 | | |
| (2) 取得価額 | 取得の対価 | 400百万円 | |
| | 取得に要する費用（概算額） | 2百万円 | |
| | 合計（概算額） | 402百万円 | |
| (3) 取得後の持分比率 | 90.51% | | |

6. 支払資金の調達方法

自己資金